

環境農林水産部 令和8年度当初予算案の概要

担 当：環境農林水産総務課 予算グループ
 担当者：深田、落
 内 線：2708
 直 通：06-6210-9544

一般会計	令和8年度当初予算額	242億3,220万6千円	特別会計	令和8年度当初予算額	6億2,109万1千円
	令和7年度当初予算額	210億6,660万5千円		令和7年度当初予算額	6億6,940万9千円
	令和7年度最終予算額	192億1,952万6千円		令和7年度最終予算額	6億6,102万1千円
	前年比R8当初/R7当初	115.0%		前年比R8当初/R7当初	92.8%

[一 般 会 計]

（上段：令和8年度当初
 中段：令和7年度当初
 下段：令和7年度最終）

事業名	事業費	事業内容の説明
I. 暮らしやすい環境・エネルギー先進都市の構築		
(1) 環境保全基金事業費 《一部新規》	9,729万2千円 1億9,851万9千円 1億7,618万8千円	<p>環境保全基金を活用し、脱炭素化を促進する事業や環境保全活動に資する事業を実施する。</p> <p>①環境保全活動推進事業 民間団体の模範的な環境保全活動等に対する支援をはじめ、「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営等を実施する。</p> <p>②暑さから身を守る3つの習慣・普及促進事業 暑さから身を守る「気づく」「備える」「涼む」の3つの習慣を府民に普及するため、暑さ指数の情報メールや外出先の涼しい空間の利用促進等を図る。</p> <p>③脱炭素化促進事業費 ア 脱炭素経営促進に向けた 支援基盤構築事業《一部新規》 中小事業者の脱炭素経営を加速させるため、脱炭素経営宣言事業者に伴走支援等を行うとともに、府条例に基づく届出・評価とサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）を連動させた枠組みの活用を促進するなど、金融機関等の支援機関と連携して支援する体制を構築する。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>イ 中小事業者の対策計画書に基づく ZEV導入促進事業 災害等による停電時に電源確保が強く求められる事業者に対し、ZEVの機能を効果的に活かすモデル事例として導入支援を行うことにより、中小事業者等のZEV等の導入促進を図る。</p> <p>④環境保全活動事業費 ア おおさかプラスチックごみゼロ 宣言推進事業 海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチックごみの排出抑制や流出対策等について具体的な対策の検討や効果検証等を行うとともに、効果的な取組を広く共有・発信するプラットフォームを運営する。また、「おおさかマイボトルパートナーズ」によるマイボトルの普及拡大のための啓発等を実施する。</p> <p>イ 万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業 ペロブスカイト太陽電池や持続可能な航空燃料（SAF）など、環境・エネルギー先進技術について、府民・事業者向けのイベント等において、情報発信・普及啓発を行う。</p> <p>ウ 高校生の環境活動推進事業 高校と事業者との協働取組の機会創出により、環境分野における学習機会や実践的な環境学習の充実を図るため、高校との連携が可能な事業者の開拓及びデジタルカタログの作成を行う。</p> <p>エ 清掃活動（ごみゼロアクション） 推進事業 府域の清掃活動を活性化させるため、府が清掃活動を率先・先導し、イベントの実施主体及び参加者のモチベーションアップに寄与する取組を実施する。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(2) 新たなエネルギー社会の構築推進事業費	23 億 2,102 万 4 千円 2 億 4,378 万 8 千円 988 万 4 千円	<p>令和3年3月に策定した「おおさかスマートエネルギープラン」に基づき、再生可能エネルギーの普及拡大や省エネルギー化等に向けた取組を実施する。</p> <p>また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、中小事業者の脱炭素化と経営力強化を図るため、省エネ設備の更新や再エネ設備の導入に対して補助を行う。</p> <p>①おおさかスマートエネルギープランの推進 市町村、民間事業者、府民等が地域におけるエネルギー問題を協議し解決に向けた取組を推進するため「おおさかスマートエネルギー協議会」を開催する。</p> <p>②おおさかスマートエネルギー センターの運営 ワンストップ相談窓口の運営や、省エネに取り組む中小事業者のサポート、再生可能エネルギーの普及啓発等に取り組む。</p> <p>③再生可能エネルギー等の普及拡大に 向けた融資事業 過年度に金融機関が実施した太陽光発電設備等に係る低利融資に対し、残高に応じた預託を行う。</p> <p>④中小事業者の脱炭素化に係る 自主的取組支援事業 中小事業者が対策計画書に基づき実施する省エネ設備の更新や再エネ設備の導入に対して補助を行う。</p> <p>⑤中小事業者高効率空調機導入支援事業 中小事業者が実施する高効率空調機の導入（新設除く）に対して補助を行う。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(3) 地球温暖化対策推進費 《一部新規》	2 億 4,422 万 3 千円 2,777 万 5 千円 2,777 万 5 千円	<p>令和 3 年 3 月に策定した「大阪府地球温暖化対策実行計画」に基づき、2050 年の二酸化炭素排出量実質ゼロをめざし、地球温暖化対策を推進する。</p> <p>また、ペロブスカイト太陽電池の府有施設での率先導入を行うとともに、更なる導入に向けた設置可能性調査を実施する。</p> <p>【22 ページ主要事業 1（3）参照】</p> <p>さらに、脱炭素化に向けて、府民・事業者による省エネやCO₂排出の少ないエネルギーの選択が進むよう、条例に基づく温室効果ガスの排出抑制や、家庭や企業の省エネ行動の促進及び府の環境マネジメントシステムの運用を行う。</p>
(4) 次世代自動車普及促進事業費 《一部新規》	6 億 5,850 万 円 3,600 万 円 462 万 円	<p>国内外から大阪を訪れる観光客に対し、ZEVや次世代燃料を活用し、魅力ある大阪を巡り体感する企画を行う旅行会社等に対して補助を行う。</p> <p>また、産業振興と脱炭素まちづくりの促進のため、万博で披露された走行中ワイヤレス給電技術の実証を行うとともに、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、EV・FCトラックの導入に対して補助を行う。</p> <p>【23 ページ主要事業 1（4）参照】</p>
(5) リサイクル社会推進事業費 《一部新規》	721 万 7 千円 2,977 万 8 千円 2,706 万 1 千円	<p>ごみの発生抑制・分別排出、環境配慮製品の購入等の府民の行動変容を促進するため、廃棄から再資源化までの資源循環の流れを学習することができる体験型ワークショップのプログラムを開発し、府内イベント等で実施。開発したプログラムについては、実施ノウハウ等をまとめたマニュアルを作成し、府内市町村等に展開する。</p>
(6) 堺第 7－3 区管理事業費	1 億 8,116 万 6 千円 2 億 3,561 万 4 千円 2 億 1,763 万 4 千円	<p>既に受入れを終了している産業廃棄物最終処分場である堺第 7－3 区について、周辺環境等へ影響を及ぼさないよう、法令に則した適切な維持管理及び水質等の環境調査を行う。</p>
(7) 産業廃棄物処理対策費	682 万 7 千円 678 万 6 千円 651 万 8 千円	<p>産業廃棄物の排出事業者に対し、適正処理の徹底等を指導・啓発する。</p>
(8) 産業廃棄物処理指導監督費	3,650 万 6 千円 3,051 万 6 千円 2,940 万 円	<p>産業廃棄物処理業及び処理施設の許可及び指導等を行う。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(9) PCB廃棄物適正処理対策事業費	155万7千円 1,273万1千円 7万3千円	庁内で保管する微量のPCBを含有するおそれのある廃棄物を適正に処理する。
(10) 水質汚濁防止規制指導費	1億4,193万5千円 1億3,878万4千円 1億2,400万円	<p>法令に基づき、府内の工場等に対し、排水関連の規制及び地下浸透防止等の指導及び公共用水域の環境調査等を行う。</p> <p>また、市町村が行う海岸漂着物等の回収に要する経費を補助するとともに、大阪湾における漂着ごみ等の分析調査を実施する。</p> <p>大阪湾沿岸をブルーカーボン生態系（藻場等）の回廊でつなぐ『大阪湾MOBAリンク構想』の実現をめざし、令和6年度に創出した咲洲西護岸の藻場の維持・拡大状況の把握や、藻場創出の新たな担い手増加に向けた効果的な支援や連携手法等について検討する。</p> <p>「大阪・関西万博」、「全国豊かな海づくり大会～魚庭（なにわ）の海おおさか大会～」の開催を機に、「街・川・海にごみのないきれいな大阪」をめざし、府内の川・海で実施する浮遊ごみ対策及び海洋プラスチックごみ対策の啓発を推進するため、府民等が参加できる新しい回収プログラムを地域のステークホルダーと連携して企画・実践するモデル事業を実施する。</p>
(11) 大気汚染防止規制指導費	1億6,289万4千円 1億4,782万3千円 1億4,731万9千円	<p>法令に基づき、固定発生源や石綿排出等作業に対する立入検査等の規制指導及び環境調査等を行う。</p> <p>また、大気汚染状況を測定のうえ公表するとともに、PM2.5が高濃度となることが予測される際には注意喚起を実施する。</p>
(12) 自動車公害対策費	1,010万8千円 1,164万3千円 875万4千円	「自動車NOx・PM総量削減計画」の進行管理や自動車環境対策を推進するとともに、法・条例に基づく事業者への指導・助言等を行う。
(13) 化学物質対策推進費	607万2千円 597万5千円 597万5千円	化学物質による環境汚染防止のため、法令に基づき、事業者における自主管理の徹底を図る。また、一般環境中での既存化学物質の残留状況を把握するため、化学物質を対象とした分析法の開発、初期環境調査、詳細環境調査、モニタリング調査を実施する。
(14) 騒音振動規制指導費	1,406万6千円 1,316万3千円 1,232万3千円	騒音規制法等に基づき自動車や航空機等の騒音を測定監視するほか、条例に基づき深夜営業等の規制や市町村への技術的支援を実施する。

事業名	事業費	事業内容の説明
(15) ダイオキシン対策費	1,533万3千円 1,415万6千円 1,347万1千円	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき大気、河川・海域（水質・底質）、地下水質及び土壌の環境調査を実施するとともに、ダイオキシン類の排出抑制を図るため、規制基準の遵守状況の確認及び適切な維持管理の指導等を行う。
(16) 環境管理推進費	2,396万4千円 1,851万9千円 1,726万4千円	環境影響評価法等に基づき環境影響評価制度を運用するとともに、公害紛争処理法に基づき公害審査会を運営する。また、大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る大阪府域環境保全協議会を運営する。
(17) 食品ロス削減対策推進事業費	663万4千円 786万2千円 586万2千円	<p>①食品ロス削減対策検討事業 「大阪府食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロス削減ネットワーク懇話会等を運営するとともに、食品ロスに関する情報を掲載したポータルサイトでの情報発信や、未利用食品の有効活用（食品寄附）に関する情報を掲載したリーフレットの配布などによる普及啓発を行う。</p> <p>②消費者行動促進支援事業 啓発ボランティア「もったいないやん活動隊」が、市町村や事業者と連携し、地域における啓発活動を展開する。また、啓発活動をより実践的なものとするため、食品ロスの取組について学ぶ講座を開催する。</p> <p>③食品ロス削減連携活動推進事業 府と事業者等が連携・協力して、10月の食品ロス削減月間に、府内の小売店において、イベントによる啓発や販売方法の工夫等を通じた「食品ロス削減キャンペーン」を実施する。</p>
(18) 動物愛護管理事業費 《一部新規》	1億6,271万2千円 1億3,643万1千円 1億5,097万4千円	<p>社会全体で殺処分がゼロとなることをめざし、法令に基づき、終生飼養・適正飼養等の普及啓発や動物取扱業者に対する指導を行う。 また、動物愛護管理基金を活用して次の事業を行う。</p> <p>①譲渡促進事業 譲渡可能な動物を増やすため、しつけ等のトレーニングを実施する。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>②引取り削減事業 所有者のいない猫に起因する問題への対策を総合的にコーディネートすることにより地域の団体等の支援を実施する。</p> <p>③動物飼養管理サポート事業 育成、人馴れ、治療が必要な動物を、その状態や預託先のスキルに応じて預け、早期の譲渡につなげる。</p> <p>④『人と動物を「つなぐ」』マッチング事業 飼い主自らが新しい飼い主を探すツールの1つとして活用できるマッチングサイトを運営する。</p> <p>⑤多頭飼育対策事業 多頭飼育に起因する問題は、飼い主、動物、周辺環境に大きな影響を与え、殺処分削減の取組の大きな障壁となっていることから、飼い主の状況に応じて適切に対応すべく、対策を講じる。また、動物の健康と安全が脅かされる事態が生じた際に速やかに対応できるよう、府及び協力団体が協働して動物を保護し、飼養・治療等を行う体制を構築する。</p> <p>⑥動物災害対策事業 発災時、ペット同行避難が府内で円滑に行われるよう、避難所での受け入れ体制整備の支援や、住民への啓発を行う。</p>
Ⅱ. 活力ある農林水産業の振興 (1) (地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金	23 億 5,607 万 3 千円 19 億 5,828 万 9 千円 19 億 289 万 7 千円	<p>環境の保全・創造、農林水産業の振興、安全で豊かな食の提供に向け、技術開発・支援等を行う地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の運営に必要な経費を交付する。</p> <p>①標準運営費交付金 人件費や運営管理費、試験研究費等、法人運営に必要な経費を交付する。</p> <p>②特定運営費交付金 退職金や建物の改修経費等、必要に応じ発生する経費を交付する。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(2) 農業人材等参入定着 サポート事業費 《一部新規》	3,000万5千円 3,185万4千円 2,049万7千円	<p>大阪農業を支える担い手の確保に向けて新規就農者を確保するとともに、企業や都市住民等の一層の新規農業参入に向けた支援を行う。</p> <p>①参入支援事業 ワンストップ窓口「大阪農業つなぐセンター」を設け、就農相談を実施。技術習得のための研修先の紹介等により、新規就農を促進する。 また、障がい者を雇用する事業者の農業参入を促進するための参入相談も実施。研修の受入れなど、各段階を支援し、農業者の労働力不足の解消と福祉施設の就労の場の拡大を図る。 あわせて、農業経営・就農支援センターを設置し、新規参入者への助言指導を行う。</p> <p>②大阪産(もん)スタートアカデミー運営事業 産地機能の維持・発展のため、大阪の戦略品目を中心とした地域密着型の新規就農研修プログラムを開催するとともに、関係機関との連携による農地の斡旋を含めたトータルサポートにより地域における新規就農者の確保を図る。</p> <p>③新規就農者ステップアップ支援事業 新規就農者等を対象に栽培技術や経営者としての資質向上に向けた講座を実施し、販売額1,000万円の早期達成をめざす。</p>
(3) 農空間保全地域制度促進 事業費 《一部新規》	1億1,980万1千円 1億3,375万5千円 1億8,820万7千円	<p>農空間の公益的機能を確保するため、地域単位での計画的な農地利用の推進と、農地中間管理機構による担い手への農地集積の加速化を支援する。 また、府民が農に触れる機会のさらなる充実に向けて、府立農業公園において収穫体験の品目や規模の拡大等を図る。</p>
(4) 農空間整備事業費	16億4,882万円 17億8,303万5千円 16億7,462万4千円	<p>都市農業の振興と農空間の保全活用の促進及び地域の活性化を図るため、農業生産基盤の改善や安全で快適な生活環境の整備を行う。</p> <p>①農空間の整備 農地の区画整理や農業用施設を整備するとともに、農業者及び地域住民・地元団体(土地改良区等)で構成する活動組織により、農地等の適正な維持・管理を進める。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(5) 農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費	1億7,515万3千円 1億9,227万7千円 1億2,220万6千円	<p>②農空間保全管理 府有のダム、ため池、水路、農道など土地改良財産の適正な管理と、土地改良区等への施設譲渡を促進するための修繕工事等を行う。</p> <p>③大阪府立農業公園の整備 府民が農業に親しむ場を提供するとともに、障がい者等の雇用拡大や就労支援の機会を創出する公の施設として、適正に管理し安全な運営を図るために必要な施設整備を行う。</p> <p>次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農準備資金等を交付する。 参入希望企業へのスムーズな農地マッチングを実現するために、地域計画で判明した地域の農地貸借の意向と企業ニーズとを照らし合わせて参入候補農地を選定し、候補農地の貸借条件を明文化したカルテを作成する。</p>
(6) 認定農業者支援等事業費	1億 380万8千円 1億2,968万8千円 1億 91万3千円	<p>大阪産(もん)の安定供給や生産性向上を図るため、大阪版認定農業者の育成や、農業経営計画の実現に向けた施設整備等に対する支援を行うとともに、大阪産(もん)戦略品目等の補助優先枠を設定し、革新的農業技術の導入を支援する。</p> <p>また、収入が不安定な新規就農者の早期の経営発展を図るため、就農初期に必要な設備や機械等の整備に対する支援を行う。</p>
(7) 農空間保全地域制度推進事業費	7,618万3千円 9,537万5千円 8,420万5千円	<p>農空間の公益性確保や計画的な農地利用のほか、農を活かした地域づくりを促進する。</p>
(8) 農の成長産業化推進事業費《一部新規》	2,782万円 1,957万9千円 1,153万8千円	<p>農業の成長産業化に向けて、経営マインドにあふれ、経営能力の高い農業経営者を、農業関係機関や民間企業と連携して育成する。</p> <p>①経営強化コンサルプロジェクト 意欲ある農業経営者を対象に、経営コンサルタントによるマンツーマンでの経営強化を実施する。</p> <p>②交流型農業実践事業 農業者によるクラウドファンディングを活用した交流型農業の実践を推進し、大阪農業の経営強化と魅力創出を図る。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(9) 大阪エコ農業総合推進対策事業費	3,593万2千円 1億1,733万5千円 1億5,952万7千円	<p>③大阪農業トップランナー育成総合対策事業 若手農業者をトップランナー（販売額3,000万円以上）へ育成することを目的に実践型のビジネススクールを開催する。</p> <p>農薬の適正使用の指導を行うとともに、農薬や化学肥料を抑えた生産を行う大阪エコ農業を推進する。</p> <p>また、農業分野において脱炭素社会に貢献するため、有機農業の栽培体系の確立に向けた取組及び府民や事業者への啓発を行う。</p>
(10) 大阪版施設園芸新技術普及推進事業費 《一部新規》	6,502万8千円 947万5千円 937万1千円	<p>施設園芸の温度・湿度・CO2などの複合環境制御により高品質・高収量化、収益性向上を図るとともに、担い手の急減という状況下でも高度生産技術を継承・拡張するため、データ駆動型農業やデジタルでの技術継承など大阪農業のデジタルトランスフォーメーションを推進する。また、農業支援サービス提供に要するスマート農業機械導入等の取組も支援していく。</p> <p>【24ページ主要事業1（5）参照】</p>
(11) 大阪次世代園芸施設整備事業 《新規》	2,200万円 — —	<p>統合型リゾート開業などにより新たな農産物需要が期待される中、万博レガシーを活かして大阪農業を革新するため、最先端技術での生産を行う企業を調査するとともに、気候変動や新たなニーズに対応した高級フルーツ等の新産地創出に対して支援する。</p> <p>【26ページ主要事業1（7）参照】</p>
(12) 大阪農産物魅力向上・価値創造事業費	609万8千円 1,590万円 1,371万7千円	<p>大阪・関西万博で注目度が増したおおさかオリジナルぶどう（虹の雫）等の主要品目の生産拡大やブランド化、利用促進のためのPR等により、さらなる需要・販売拡大を図るとともに、増加が見込まれるインバウンド需要に対応するため、観光農園等のwebサイトの多言語化等、受入態勢の整備を支援する。</p>
(13) 運営費 (万博施設等リユース)	9,794万5千円 — 1,600万4千円	<p>府立花の文化園における老朽化した既設トイレの改修にあたり、資源循環及び2025大阪・関西万博のレガシー継承の一環として、万博で使用されたトイレを移設する。</p> <p>【21ページ主要事業1（2）参照】</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(14) 大阪産(もん)グローバル ブランド化促進事業費 《一部新規》	1 億 3,177 万 6 千円 1 億 4,416 万 円 1 億 7,293 万 円	<p>大阪産(もん)地域資源活用・地域連携サポートセンターによる事業者支援等を実施するとともに、大阪産(もん)のPRや販路拡大等を促進することで、大阪産(もん)のブランド力向上と活用促進・消費拡大を図る。</p> <p>万博のレガシーを活かし、来阪観光客等の「トキ・コト消費」を促すため、府内各地の地場産品について観光資源としての価値向上・創出するとともに、効果的な誘致策を検討し、府内外に向け「食の観光」の魅力発信、府域全域の大阪産(もん)生産地等への誘客・周遊を促進する。</p> <p>【25 ページ主要事業 1 (6) 参照】</p>
(15) 漁港管理費	7,266 万 円 6,853 万 7 千円 6,774 万 円	大阪府が管理する 11 漁港の適正な維持管理を行う。
(16) 大阪湾漁場環境整備事業費	1 億 2,301 万 2 千円 1 億 3,668 万 円 1 億 1,475 万 2 千円	<p>大阪府海域の藻場の保全・創造に向けた行動計画「大阪府海域ブルーカーボン生態系ビジョン」に基づき、着底基質（ブロック）を設置し藻場造成を行う。</p> <p>[実施箇所：谷川工区]</p>
(17) 漁港整備保全費	2 億 5,123 万 4 千円 1 億 8,400 万 円 2 億 5,890 万 円	漁港・海岸保全施設の機能保全や防護等の対策を講じる。 [実施箇所：佐野漁港外]
(18) 水産業振興指導費 (海業に資する取組) 《一部新規》	6,776 万 2 千円 2,158 万 1 千円 2 億 3,111 万 8 千円	<p>魅力ある海業を拡大するため、地域の特徴を活かした取組や民間企業とのマッチング手法等を漁業協同組合に提案する。</p> <p>また、漁港で水揚げされた水産物の付加価値向上に向けて、漁協が行う試作品の開発や、販路開拓等のためのマーケティング調査、効果分析等の取組に補助を行う。</p> <p>さらに、研究・技術支援拠点である水産技術センターの機能強化等を図るため、閉鎖循環式陸上養殖システムを導入する。</p> <p>併せて、瀬戸内海を中心に発生した養殖カキの大量へい死の被害を受けた府内事業者に対し、養殖業への意欲的なチャレンジを継続させるため、養殖再開への支援を行う（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用）。</p> <p>【28 ページ主要事業 3 参照】</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(19) 水産業振興指導費 (全国豊かな海づくり大会 推進事業費)	5億9,608万6千円 4,890万6千円 4,890万6千円	令和8年11月に「第45回全国豊かな海づくり大会～魚庭（なにわ）の海おおさか大会～」を開催する。 本大会では、豊かな大阪湾を次世代に継承するとともに、食、文化、歴史といった大阪の魅力の発信、府内市町村や民間企業等が主催する森・里・街・川・海での様々なイベントと連携し、オール大阪で機運醸成を行う。 【27 ページ主要事業2 参照】
(20) 野生鳥獣対策費 《一部新規》	1億 548万7千円 9,748万7千円 8,504万9千円	野生鳥獣の保護を行う一方、農林業被害の軽減や狩猟の適正実施等を図るための野生鳥獣対策を実施する。 また、地域での効果的・効率的な防護対策を普及するため、鳥獣対策アドバイザー等による講習会を実施する。特にツキノワグマについては、生息状況調査や日常生活圏にクマが出没した際の銃猟者を育成する。 【31 ページ主要事業5（1）参照】
Ⅲ. みどり豊かで安全・ 安心な大阪の実現		
(1) 自然公園保全管理事業費 《一部新規》	2億5,980万3千円 3億1,165万7千円 3億1,336万6千円	自然公園施設の維持管理や改修等に取り組むとともに、ちはや園地内にある香楠荘従業員宿舎の老朽化に伴う撤去工事及び周辺整備を行う。 また、令和7年度に策定の「山のおもてなし基本構想」に基づく基本設計及び府民の森等のプロモーションや、園地の活性化事業を行うほか、万博レガシーである大屋根リングの柱材をベンチとしてリユースし、各園地に設置する。 【20 ページ主要事業1（1）参照】 【21 ページ主要事業1（2）参照】 【29 ページ主要事業4 参照】
(2) 自然環境保全推進費	2,545万7千円 2,447万3千円 2,529万7千円	自然環境保全指導員を配置し、自然環境の保全等の状況把握や保全に必要な指導を行うほか、府内の自然環境保全活動に取り組む（公財）大阪みどりのトラスト協会に対して補助を行う。
(3) 府民の森管理運営事業費	2億 531万2千円 2億 531万2千円 2億 531万2千円	府民の森の維持管理及び運営を行う。

事業名	事業費	事業内容の説明
(4) 森林整備事業費 《一部新規》	2億3,147万9千円 2億3,893万8千円 2億2,799万5千円	民有林における森林整備や路網整備、林野火災の防止に係る経費を支援する。 また、企業版ふるさと納税（こども木育基金）を活用し、自然回復が見込めない風倒被害森林における植栽活動を行う。
(5) みどりの基金事業費	8,942万2千円 9,897万4千円 8,210万9千円	みどりの基金を活用して、地域団体等が行う緑化活動に対する助成や、地域住民等が協働して行う植栽活動に対して苗木を配付するほか、堺第7-3区における共生の森づくり活動を推進する。 また、大阪府レッドリストの改訂や特定外来生物（クビアカツヤカミキリ）の防除行動を促進するとともに、ウェブサイト「生物多様性くらしナビ まいのちosaka」により生物多様性に関する情報を広く発信する。
(6) 建築物緑化促進事業費	2,194万5千円 2,028万1千円 1,856万1千円	大阪府自然環境保全条例に基づく建築物緑化促進制度に係る移譲事務交付金を市町村へ交付するほか、優良なみどりづくりの取組を行った建築主を表彰する。
(7) 治山事業費	7億3,531万2千円 7億4,618万5千円 5億9,848万5千円	保安林において荒廃山地の復旧整備や予防的対策のための治山ダムの設置、水源かん養機能の拡充強化を図るための森林整備を実施するほか、平成30年台風21号により溪流内等へ倒伏した木の搬出・処分を引き続き行う。 [実施箇所：川久保地区〈高槻市〉外]
(8) 土砂埋立等規制事業費	4,228万5千円 6億7,618万5千円 2,057万5千円	宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に基づき、既存盛土等の分布や安全性について基礎調査を実施するとともに、同法に基づき、許可申請等の審査、指導並びに許可地等の公表を行う。 また、違法行為者が改善命令に従わない場合において、災害発生のおそれが特に大きい盛土について、行政代執行により府が災害防止措置の工事を行う。

事業名	事業費	事業内容の説明
(9) 農地防災事業費	28 億 8,333 万 5 千円 26 億 8,951 万 6 千円 23 億 2,147 万 円	<p>府民の生命・財産を守るため、老朽化したため池や水路の改修等により、農業用水の確保と決壊等の災害を未然に防止するほか、ため池等の保全及び活用を推進する。</p> <p>①ため池の防災対策 ハード・ソフト対策を組み合わせたため池の防災・減災の取組を講じる。 また、「ため池サポートセンター」を通じたため池管理者等への啓発や相談対応等を行う。</p> <p>ア ため池の堤体、 余水吐等の改修等：20 箇所 [実施箇所：鶴田池〈堺市〉外]</p> <p>イ ため池防災テレメータの設置：56 箇所 [実施箇所：光明池〈和泉市〉外]</p> <p>ウ ため池の耐震診断：73 箇所 [実施箇所：貝ノ池〈泉佐野市〉外]</p> <p>エ 市町村が行うため池ハザードマップ の作成支援：11 箇所 [実施箇所：大谷池〈岬町〉外]</p> <p>②ため池防災テレメータの維持管理 ：118 箇所 適切な水防活動を行うため、重要な防災重点ため池に設置した、ため池防災テレメータの維持管理を行う。</p> <p>③用排水施設等整備：22 箇所 老朽化した農業用水路を改修し、農業用水の確保と溢水被害の防止を図る。 [実施箇所：玉串川 2 期〈八尾市〉外]</p> <p>④土地改良区運営指導強化事業 農地・農業用施設の管理運営の持続化・適正化を図る観点から、府内の土地改良区の運営上の課題、改善点の抽出を行い、土地改良区に対する指導を強化する。</p>
(10) 地籍調査費	1 億 9,439 万 6 千円 1 億 8,566 万 6 千円 1 億 4,039 万 9 千円	大規模災害発生時の迅速かつ円滑な復旧に必要なとなる正確な地図整備を推進するため、道路等の公共用地と民地との境界について地籍調査を実施する。
(11) 漁港整備保全費 ＜高潮対策＞	3,900 万 円 — —	防潮堤の嵩上げ工事に必要な土質調査や基本設計業務を行う。 [実施箇所：淡輪漁港海岸]

事業名	事業費	事業内容の説明
(12) 家畜伝染病予防費	2,142万8千円 2,023万6千円 2,023万6千円	豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に対応するための家畜防疫体制の強化を図るとともに、各種疾病の検査及び予防注射を実施し、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止を行う。
IV. 森林環境税を財源とする 森林環境整備事業		
(1) 流域保全森林防災事業費 ＜府森林環境税活用事業＞	11億6,909万9千円 9億7,835万3千円 8億4,237万6千円	洪水リスクの高い河川上流部の森林区域において、流域治水対策として治山ダムの整備や本数調整伐と筋工の組み合わせによる面的整備を行う。 ア 全体計画・測量設計の実施：2地区 [実施箇所：桑畑地区〈阪南市〉外] イ 森林整備の実施：23地区 [実施箇所：上止々呂美地区〈箕面市〉外] ウ 治山ダムの設置：7地区 [実施箇所：川久保地区〈高槻市〉外]
(2) 森林管理施設安全対策事業費 ＜府森林環境税活用事業＞	4億5,420万円 2億7,130万円 2億7,028万9千円	想定を超える豪雨など今後一層の激甚化が見込まれる災害により崩壊等の危険性が高い自然公園内等の歩道・管理道・トイレなどにおいて安全性を確保するため、改修工事を実施する。 ア 落石対策、歩道等改良の実施：10箇所 [実施箇所：星田地区〈交野市〉外] イ トイレ等の改修の実施：8箇所 [実施箇所：蕎原地区〈貝塚市〉外]
(3) 都市緑化を活用した猛暑対策事業費 ＜府森林環境税活用事業＞	1億5,194万8千円 2億185万円 8,185万円	駅前広場及びその周辺、多くの府民等が集まる観光スポット等において、市町村や民間事業者等が行う緑化及びミスト発生器等の暑熱環境改善設備等の整備に対し、助成を行う。

事業名	事業費	事業内容の説明
(4) 森林整備促進事業費 ＜国森林環境譲与税活用事業＞ 《一部新規》	1 億 8,950 万 4 千円 1 億 5,048 万 円 1 億 348 万 円	森林環境譲与税を活用し、市町村の森林整備に関する技術的支援、木材利用に関する情報提供を行うほか、森林整備にあたり必要となる森林の現況データの整理・共有を行う。 また、スギ花粉発生源対策として、「主伐・再造林」を実施するための最適な作業システムやコスト縮減方法を検証する。 さらに、民間施設における木材利用の促進と大阪府内産木材の需要の拡大を図るため、民間施設における木質空間の整備への補助や、大阪ヘルスケアパビリオンで使用された大阪府内産木材を活用した普及啓発を行うほか、大阪府内産木材の調達に関する相談窓口を設置し、供給・流通体制を強化する。
V. 農業施設の災害復旧		
(1) 過年災害復旧費	1,099 万 4 千円 2,603 万 6 千円 2,893 万 2 千円	令和 6 年 5 月豪雨等により被災した農地、農業用施設の復旧に取り組む市町に対して補助を行う。

〔 大阪府中央卸売市場事業会計 〕

上段 令和 8 年度当初
 中段 令和 7 年度当初
 下段 令和 7 年度最終

事業名	事業費	事業内容の説明
(1) 中央卸売市場管理運営費	5 億 6,296 万 3 千円 6 億 1,011 万 1 千円 5 億 9,575 万 6 千円	生鮮食料品等の安定的な供給や合理的な流通の確保を通じて、府民の消費生活を支えるため、指定管理者制度も活用し、食料品の総合供給基地としての卸売市場の管理、運営を行う。

（事業費は資金収支を伴う予算額を記載）

環境農林水産部 令和7年度一般会計補正予算（第7号）案の概要

担 当：環境農林水産総務課 予算グループ
 担当者：深田、落
 内 線：2708
 直 通：06-6210-9544

一 般 会 計	補 正 額	21億5,584万1千円
	補正前予算額	211億7,423万2千円
	補正後予算額	233億3,007万3千円

[一 般 会 計]

上段：補正額
 中段：補正前予算額
 下段：補正後予算額

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
I. 活力ある農林水産業の振興		
(1) 農空間整備事業費	3億1,607万5千円 17億8,303万5千円 20億9,911万 円	都市農業の振興と農空間の保全活用の促進及び地域の活性化を図るため、農業生産基盤の整備等を行う。
(2) 卸売市場指導調整費	3億 894万2千円 209万1千円 3億1,103万3千円	大阪市中心卸売市場南港市場における衛生管理対応の強化に必要な施設整備等に対する補助を行う。
(3) 水産業振興指導費 《一部新規》	2億1,057万5千円 8,113万1千円 2億9,170万6千円	漁業協同組合における海業の取組を支援するため海業支援施設の整備に対する補助を行う。 また、今後さらなる成長が見込まれる養殖業に対して、新規参入等の支援を行うとともに、プラットフォーム事業を通じて、養殖ビジネスの拡大を図る。 【28 ページ主要事業3 参照】

事業名	事業費	事業内容の説明
Ⅱ. みどり豊かで安全・ 安心な大阪の実現 (1) 農地防災事業費	9 億 8,724 万 4 千円 26 億 8,951 万 6 千円 36 億 7,676 万 円	老朽化したため池の改修により、農業用水の確保と決壊等の災害を未然に防止するほか、ため池の保全及び活用を推進する。 ア ため池の堤体、 余水吐等の改修等：12 箇所 [実施箇所：神須屋今池〈岸和田市〉外] イ ため池の耐震診断：11 箇所 [実施箇所：妙の池〈和泉市〉外] ウ 老朽化した農業用水路の改修：9 箇所 [実施箇所：拾六個 2 期 〈東大阪市〉外]

大阪・関西万博のレガシーを活かした事業

国内外の **2,900** 万人を超える人々が訪れた大阪・関西万博のレガシーを活かし、地域の賑わいづくりやカーボンニュートラルの実現等に向け取り組んでまいります。

具体的には、資源循環の観点、レガシー継承の一環として、万博で使用された施設等をリユースします。

新技術の社会実装や、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進します。

万博を通じて世界に広めた大阪産（もん）のさらなる需要創出等に取り組めます。

主な取組

1. 万博施設等のリユース

- ・ちはや園地活性化事業(万博レガシーの活用)……………<主要事業 1 (1)>
- ・万博施設等リユース事業……………<主要事業 1 (2)>

2. 新技術の社会実装やカーボンニュートラルの実現に向けた取組

- ・次世代型太陽電池普及促進事業……………<主要事業 1 (3)>
- ・EV ワイヤレス給電技術の実証事業……………<主要事業 1 (4)>
- ・物流の脱炭素化に対する補助事業……………<主要事業 1 (4)>
- ・高度生産技術早期習得のためのデジタルトランスファー拡張事業……………<主要事業 1 (5)>
- ・高度スマート農業技術実装促進事業……………<主要事業 1 (5)>

3. 大阪産（もん）のさらなる需要創出等

- ・大阪産（もん）プロモーション強化事業……………<主要事業 1 (6)>
- ・次世代フルーツ産地創出事業……………<主要事業 1 (7)>

主要事業 1 (1)

令和8年度当初予算 23,063千円

担 当：みどり推進室
みどり企画課自然公園グループ
担当者：浦久保、清水
内 線：2750
直 通：06-6210-9557

<山のおもてなし先行取組> ちはや園地活性化事業(万博レガシーの活用) 《新規》

1 目的

府民の森ちはや園地に万博レガシーを活用した展示や関連イベントを実施し、ちはや園地の魅力発信を行うとともに、地域活性化につなげます。

2 事業概要

自然や生きものの宝庫である金剛山及び府民の森ちはや園地において、「いのち輝く未来社会のデザイン」を理念とした大阪・関西万博のレガシーを感じられるイベントを開催します。また、公式キャラクターであるミャクミャクのモニュメントを巡回展示予定です（※審査により選定されることが必要）。これらの企画を通じ、府民にミャクミャクモニュメントのある森を楽しんでいただきます。

- ▶多様な「いのち」を育む自然を体感する機会の創出
- ▶「山のおもてなし」拠点としての賑わい空間の創出
- ▶千早赤阪村の地域活性化につながる交流機会の創出

－ コンセプト －

- 「大阪のてっぺんからワクワクを伝える」
- ★万博会場（海上）から大阪府最高地点（山上(1,053m)）へ
 - ★万博開幕1周年にあわせたイベントを大阪のてっぺんから
 - ★地域の特産品や地元イベントとコラボしたキャンペーン
 - ★府内指折りの豊かな自然の中で新緑と紅葉を楽しむ

3 イベント実施・展示等（23,063 千円）

※内容は検討中で、写真はイメージです

●春季イベント（5～6月の2週間程度）

- ・村の特産品マルシェ
- ・グッズ販売
- ・限定スタンプ 等



ちはや園地ピクニック広場



村の特産品マルシェ(イメージ)

●秋季イベント（9～11月）

- ・お披露目イベント
- ・ちはや園地全体を使ったイベント（例：謎解きウォーク等）
- ・ミュージアム内展示
- ・大屋根リング柱リユースベンチ設置 等



ちはや星と自然のミュージアム



ミュージアム内



大屋根リングベンチ(イメージ)

主要事業 1 (2)

令和8年度当初予算 108,882千円

事業概要：2(1)／2(2)	2(3)
担当：みどり推進室	農政室推進課
担当者：浦久保／木南	木村、西岡
内線：2745／2752	6734
直通：06-6210-9557／	06-6210-9590
06-6210-9556	

万博施設等リユース事業《一部新規》

1 目的

資源循環の観点から、また、レガシー継承の一環として、万博施設等のリユースを実施します。

2 事業概要

(1) 大屋根リング柱材を使用したベンチ 3,437千円【新規】

大屋根リング(柱材)を、多くのハイカーが集まる府民の森の休憩所等のベンチとしてリユースします。



人が集まる休憩所



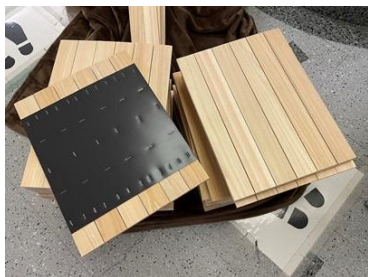
柱ベンチを設置(イメージ)



設置予定箇所(府民の森)

(2) 大阪ヘルスケアパビリオン府内産材 7,500千円【新規】

大阪ヘルスケアパビリオンの内装に使用された板材(大阪府内産ヒノキ)を、府民の目に触れやすい場所での内装木質化や木製コースターとして活用します。



壁面材パネルとして再加工



施工イメージ



木製コースター

(3) 万博で使用されたトイレの一部を移設 97,945千円(継続)

大阪府立花の文化園の老朽化したトイレを撤去し、若手建築家が手がけたカラフルな外観が特徴のトイレの一部(バリアフリートイレ・三角屋根などを含む)を移設します。

リユース予定のトイレ

移設場所及び再整備エリア



令和8年度当初予算 236,036千円

担 当：脱炭素・エネルギー政策課
戦略企画グループ
担当者：岩井田、松並、内藤
内 線：2756
直 通：06-6210-9549

次世代型太陽電池普及促進事業《新規》

1 目的

カーボンニュートラル達成に向け、柔軟・軽量な特性を持ち、都市部での再エネ導入拡大に資する技術と期待されるペロブスカイト太陽電池について、府有施設での率先導入を行うとともに、さらなる展開に向けて府有施設での設置可能性調査を実施します。

2 事業概要

(1) 府有施設での率先導入 193,470 千円

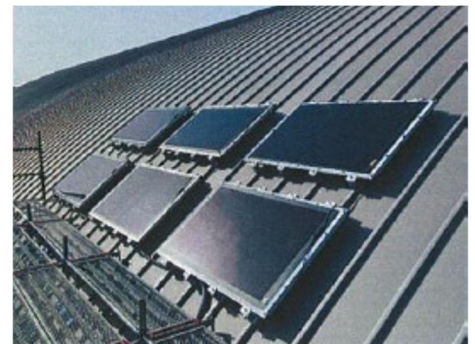
これまでシリコン型太陽電池が設置できなかった府有施設において、ペロブスカイト太陽電池と共に蓄電池を設置します。

設置した太陽電池等を災害時の非常用電源等として利用するとともに、設置施設の情報発信を行い、普及啓発を実施します。

○導入施設：災害対策上重要な施設

(保健所等の業務継続計画に位置付けられている施設や
地域防災計画に位置付けられた避難施設等)

○導入容量：40kW 程度を想定



金属屋根への設置イメージ
(出典:環境省資料)

(2) 府有施設での設置可能性調査 42,566 千円

ペロブスカイト太陽電池の府有施設へのさらなる導入促進に向け設置可能性調査を実施します。

(調査の手順)

- ① 府有施設から、これまでシリコン型太陽電池を設置しておらず、設置面積が大きいなど、導入効果の高い施設を 100 施設程度リストアップ
- ② ①のうち、設置実現性の高いものを抽出
- ③ ②で抽出した施設について、現地調査やヒアリング等を実施して具体的な設置方法を検討し、事業費の概算算定や設置スケジュール(案)等を作成

令和8年度当初予算 622,500千円

担 当：脱炭素・エネルギー政策課
脱炭素モビリティグループ
担当者：奥野、小椋、橋本
内 線：3896
直 通：06-6210-9586

万博で披露された電動モビリティによる脱炭素まちづくり促進事業《新規》

1 目的

万博で披露され、府内事業者も開発に取り組む走行中ワイヤレス給電技術の実証や EV・FC 商用車の導入を支援し、その成果を広く発信することで府民や事業者のゼロエミッション車の導入に対する機運を醸成し、府域全域での脱炭素まちづくりの取組を拡大します。

2 事業概要

(1) EV ワイヤレス給電技術の実証事業 100,000 千円

府内で EV ワイヤレス給電技術の実証を行う事業者に対して補助を行います。

- ①事業数：2事業程度
- ②対象経費：工事費、設備費ほか必要な経費
- ③補助額：補助対象経費から国補助等の額を引いた額の 1/2 以内
- ④補助上限：1事業あたり 50,000 千円



走行中ワイヤレス給電

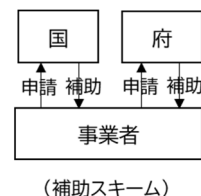
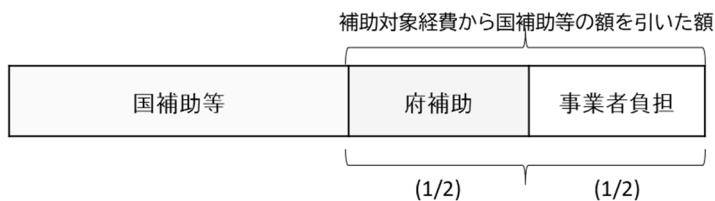


図 補助イメージ及び補助スキーム

(2) 物流の脱炭素化に対する補助事業 522,500 千円

EV・FC 商用車（トラックなどの貨物車）を導入する事業者に対して補助を行います。

- ①補助台数：250 台（EV トラック等 245 台、②FC 小型トラック5台）
- ②対象経費：EV・FC 商用車の車両本体費（同クラスのカソリン・ディーゼル車との差額分）
充電設備本体費（EV 商用車を導入する場合に限る）
- ③補助額：国補助額（車両：ディーゼル車等との差額の 2/3、充電設備：1/2）の 1/4 以内
- ④補助上限：EV 商用車 2,000 千円/台（充電設備導入費を含む）、FC 商用車 6,500 千円/台

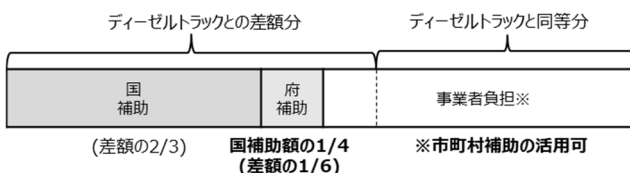


図 補助イメージ



EV トラック（左）・FC トラック（右）

令和8年度当初予算 33,500千円

担 当：農政室推進課
地産地消推進グループ
担当者：奥野、山本、和田守
内 線：2738
直 通：06-6210-9595

農業 DX による新技術実装促進事業《新規》

1 目的

大阪農業の重点品目である水なすやいちご等は、高い収益性を有する一方、猛暑等の気候変動による収量・品質の不安定化や、先進技術の導入・定着の遅れ、担い手不足・高齢化による生産技術の継承が大きな課題となっています。

このため、農業 DX の観点から、先進技術の現場実装と熟練技術のデジタル化・共有を一体的に推進し、生産性・収益性の向上と省力化、担い手の確保・育成を図り、持続発展可能な大阪農業の確立をめざします。

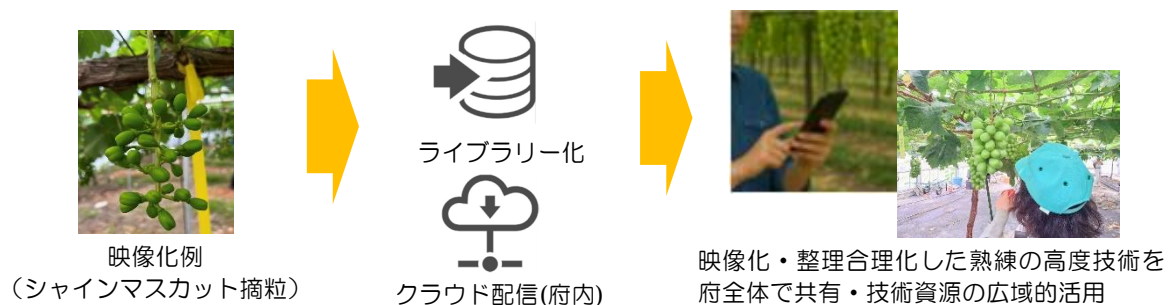
2 事業概要

(1) 高度生産技術早期習得のためのデジタルトランスファー拡張事業 8,300 千円

大阪農業の重要品目であるぶどう等について、DX を活用し、デジタル映像化により技術を「見える化」し、効率的な継承を進めます。

ICT を活用した配信を通じて、新規就農者や若手農業者などが「いつでも・繰り返し」学習できる環境を整備し、短期間での高度技術習得・経営発展を図ります。

- ・府内の施設園芸主要品目の生産工程について、熟練農業者の高度技術をデジタル映像化
- ・ICT を活用した配信により、府内の新規就農者・若手農業者のほか、各種就農研修でも活用



(2) 高度スマート農業技術実装促進事業 25,200 千円

大阪農業の重要品目である水なす・いちご等の生産性向上に向け、AI・IoT 等を活用した高度環境制御・自動化技術の導入を支援するとともに、導入事例のデータ等を府内全域に共有し、収益性向上・担い手確保を図ります。

- ・補助対象者：水なす・いちご等で高度環境制御・自動化技術を導入する農業者
- ・補助要件：収量目標(水なす：20t/10a 等)達成に必要な高度技術であること
効果、ノウハウ等の府内共有・技術向上に取り組むこと 等
- ・補助率等：1/2 以下(上限：250 万円/10a)

※単年度あたり 100a 程度の整備を支援



高度技術の事例
(水なすハウス内温湿度制御(細霧冷房))

主要事業 1 (6)

令和8年度当初予算 111,406 千円

事業概要：2(1)①、2(2)	2(1)②③
担当：流通対策室 ブランド戦略推進課	農政室推進課
担当者：池永、岡	永井、木村
内線：2790	2738
直通：06-6210-9605	06-6210-9595

大阪産(もん)プロモーション強化事業 《新規》

1 目的

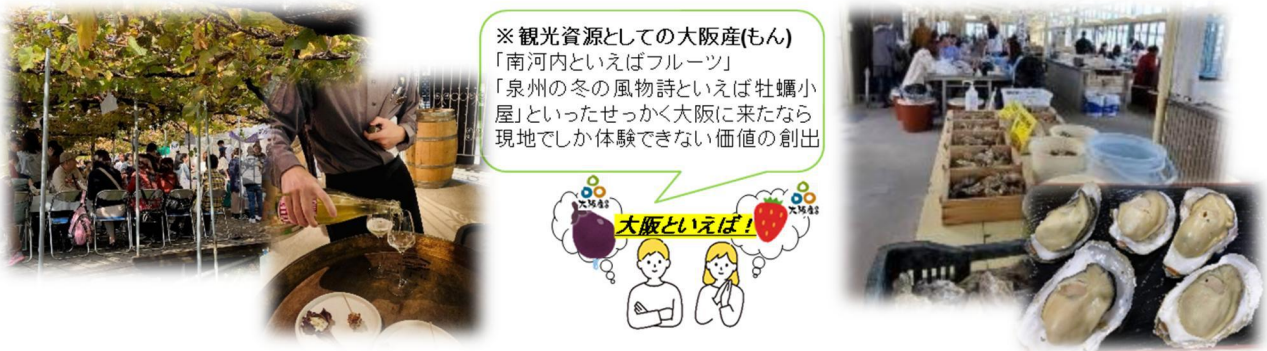
大阪・関西万博を通じて世界に広めた大阪産(もん)のさらなる需要創出を図るとともに、来阪観光客等の「トキ・コト消費」を促すため、府内各地の地場産品について、ガストロノミーを活かした観光資源としての価値を向上・創出します。

あわせて、府内外に向け「食の観光」の魅力を発信するとともに府内全域の大阪産(もん)生産地等への誘客・周遊を促進します。

2 事業概要

(1) 産地の歴史等も含めた大阪産(もん)の魅力向上、受入体制の整備 69,211 千円

- ①旬と産地を意識した推し食材の発掘(4地域・2品目程度)、現地体験のテストラン
- ②インバウンド受入拡大に向けた観光関連事業者への観光農園等のPR
- ③食と農の観光拠点創出



(2) 周遊促進に向けた情報発信、体験機会の提供 42,195 千円

府内外から誘客しやすい大阪市内で、市町村や事業者等と連携し、「地元でしか味わえない・体験できない」ことを疑似体験できるイベントを開催



令和8年度当初予算 20,000千円

担 当 : 農政室推進課
地産地消推進G／総務・企画G
担当者 : 永井、牧野 / 古本
内 線 : 2739 / 2737
直 通 : 06-6210-9590 / 06-6210-9593

次世代フルーツ産地創出事業《新規》

1 目的

2030年秋頃に開業予定の統合型リゾート（IR）等による観光産業の更なる活性化により、農産物にも新たな需要が生まれることが期待されます。

そこで、完熟出荷が可能であるなどの大阪ならではの優位性を活かしつつ、新たな需要に対応し、高温等の気候変動にも対応した高収益な次世代フルーツ産地の創出をめざします。

2 事業概要

次世代フルーツ産地を創出し、統合型リゾート等による新たな需要に対応するため、令和8年度は対象品目の選定に向けた栽培実証を行います。

■ 栽培実証

候補品目（マンゴー等の4品目を想定）の栽培実証を行い、今後の気候変動も考慮しつつ、大阪の気候にあった栽培技術の検討や生産コスト試算等を実施します。

■ 対象品目の検討

栽培実証の結果を踏まえ、今後産地化していく品目を検討します。

次世代フルーツ産地のイメージ

樹上完熟などの”大阪ならではの”の優位性を持った高級フルーツを高度な栽培技術を用いて生産する産地を創出します。



令和8年度当初予算 596,086千円

担当：水産課
全国豊かな海づくり大会運営グループ
担当者：吉田、亀井
内線：2822
直通：06-6210-9625

全国豊かな海づくり大会推進事業《継続》

1 目的

府民に豊かな大阪湾を身近に感じ、水産資源の保護・管理やそれらを育む海や、河川等の環境保全の大切さについて広く知っていただく機会とするため、「第45回全国豊かな海づくり大会～魚庭(なにわ)の海おおさか大会～」を開催します。

2 事業概要

府内市町村や民間企業等が主催する森・里・街・川・海での様々なイベントと連携し、オール大阪での機運醸成に取り組みます。また、本大会では、大阪・関西万博のレガシーを継承した大阪大会独自の取組を全国に力強く発信します。

(1) 式典行事

- 日時：令和8年11月15日（日曜日）9:30～12:30〔予定〕
- 場所：南海浪切ホール（岸和田市港緑町1-1）

(2) 海上歓迎・放流行事

- 日時：令和8年11月15日（日曜日）14:00～16:00〔予定〕
- 場所：府営りんくう公園 シーサイドウォーク（泉佐野市りんくう往来北1-271）

(3) 関連行事

- 日時：令和8年11月14日（土曜日）及び15日（日曜日）9:00～16:00〔予定〕
- 場所：[岸和田会場] 岸和田旧港地区緑地（通称：アクアパーク）（岸和田市港緑町1-1）
[泉佐野会場] りんくうアイスパーク（泉佐野市りんくう往来北1-23）

（「大阪大会独自」の取組例）

- 招待者輸送に、公共交通機関や水素バスを活用することでCO2を削減
- 大阪湾を舞台とした約100隻の漁船による海上歓迎パレードの実施
- 放流台やノベルティに、大屋根リングで使用された木材を活用

(4) 機運醸成・広報

- ・ 大会を記念した稚魚のリレー放流
- ・ テレビ番組等のメディアを活用したPR
- ・ 市町村や民間企業等と連携した食・文化・歴史、SDGsなどのイベントの開催



式典行事の様子（三重県提供）



海上歓迎パレード（1年前プレイベント）



大会記念リレー放流（海浜清掃イベント）

令和8年度当初予算 67,762千円
令和7年度第7号補正予算 210,575千円

事業概要： 2(1)	2(2)
担当：水産課	環境農林水産総務課
担当者：津崎、大道	北戸、松山
内線：2766	2712
直通：06-6210-9609	06-6210-9539

大阪湾におけるブルーエコノミーの推進《一部新規》

1 目的

海洋保全と海洋資源の持続可能な利用を通じた経済振興、いわゆるブルーエコノミーを推進するため、大阪湾における海ビジネスの拡大や大阪府立環境農林水産総合研究所の水産技術センターの機能強化等に取り組めます。

2 事業概要

(1) 海ビジネスの推進（主なもの）

○養殖業新規参入補助事業 15,030 千円（継続）

養殖業への新規参入や商品価値向上に取り組む事業者に対し、養殖に必要な設備・施設の導入や先進地視察等の調査研究に係る費用を補助します。

〈資機材導入費補助〉対象経費の 1/2 上限 2,500 千円以内
〈調査・研究費補助〉対象経費の 1/2 上限 500 千円以内



府内トラフグの陸上養殖

○カキ養殖再開支援事業 5,500 千円【新規】

瀬戸内海を中心に発生した養殖カキの大量へい死の被害を受けた府内事業者に対し、再開に必要な種苗購入に係る費用を補助します（対象経費の 10/10、上限 500 千円以内）。

○水産業競争力強化緊急事業 188,529 千円【新規】

泉州地域（岸和田市地蔵浜）で水揚げされた水産物を活用し、漁業協同組合が運営する常設マルシェ（物販・飲食、海鮮 BBQ 施設）の整備に係る費用を補助します（対象経費の 1/2）。



マルシェのイメージ

(2) ブルーエコノミーの取組の推進に向けた技術支援の拠点強化事業 49,762 千円【新規】

陸上養殖の新規参入拡大と生産性向上をめざすため、閉鎖循環式陸上養殖システムを水産技術センターに導入し、新たな養殖技術の開発を進め、事業者等への技術支援と共同研究に取り組めます。

参考 ブルーエコノミーの取組例

海洋生物資源

- ・養殖業（海面・陸上）
- ・地場魚介のブランド化
- ・新たな魚種の生産 等



閉鎖循環式陸上養殖

ブルーカーボン生態系

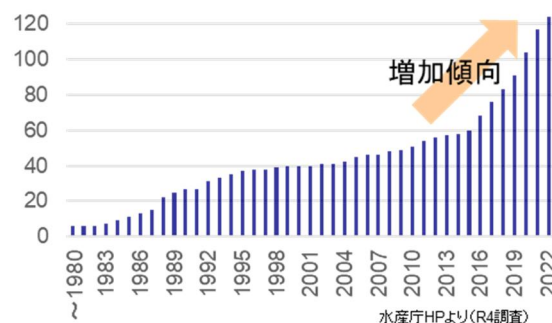
- ・藻場の把握や、吸収量・貯留量に関する科学的知見の収集・解析
- ・ブルーカーボン生態系の強化・創出



藻類研究施設

写真提供：国立研究開発法人水産研究・教育機構

国内陸上養殖 累計事業者数(件)



令和8年度当初予算 69,113千円

担 当：みどり推進室みどり企画課
自然公園グループ
担当者：浦久保、松浦、土本
内 線：2750
直 通：06-6210-9557

山のおもてなし推進事業《継続》

1 目的

大阪・関西万博を契機にさらなるインバウンドの増加が見込まれる中、周辺山系の魅力や利便性の向上、安全性の確保に資する取組を進めていくため、令和7年度に策定の「山のおもてなし基本構想」に基づき、令和8年度は、各地区の整備や府民の森等の集客増加のためのプロモーションを行います。

2 事業概要

（1）ハード事業 52,000 千円

●箕面地区基本設計

インバウンドでにぎわう箕面エリアにおいて、周遊環境改善とビジターセンターの機能強化により、安全で快適な周遊を確保するための基本設計を実施。

●ほりご地区基本設計

「昔の暮らしを体感できる里山」をコンセプトとした宿泊施設「紀泉わいわい村」を中心とするほりごエリアにおいて、滞在型の魅力向上のため、新規アクティビティ整備等の基本設計を実施。

（2）ソフト事業 17,113 千円

●府民の森プロモーション

インバウンドを主な対象に、府民の森等の魅力を活かしたモデルコースを選定し、SNS等でPRすることにより、府民の森等の集客増加を図る。



箕面地区
(箕面ビジターセンター外観)



ほりご地区
(ほりご園地宿泊棟)



府民の森等の魅力を活かした
モデルコース選定
(なるかわ園地 つつじロール)

野生鳥獣対策

鳥獣保護管理法及び大阪府鳥獣保護管理事業計画に基づき、野生鳥獣を適切に保護管理するための対策を実施するとともに、狩猟の適正化を図ることにより、生物の多様性の確保、生活環境の保全及び農林水産業の健全な発展に寄与しています。

特に、ニホンジカ等による農作物被害防止対策や、近年クローズアップされているツキノワグマの出没による被害の未然防止対策を重点的に実施、推進してまいります。

主な取組

1. 鳥獣保護管理事業

- (1) 推進事業補助金事業
 - ・ 市町村等が行うシカ、イノシシ等の捕獲実績に応じて活動経費の一部を交付
- (2) 野生鳥獣被害対策事業
 - ・ シカ、イノシシ、アライグマ等野生鳥獣の生息状況及び被害状況の調査並びに被害防止対策の推進
- (3) 鳥獣保護指導管理事業
 - ・ 鳥獣保護区指定のための生息状況調査、鳥獣の保護や狩猟事故防止のための標識の設置更新 等
 - ・ ガンカモ類生息状況調査
 - ・ 鳥インフルエンザ全国一斉調査
 - ・ 野生鳥獣救護ドクター活動
 - ・ 大阪府鳥獣保護管理事業計画その他の施策について審議するための環境審議会(法定機関)の運営
- (4) 鳥獣関係市町村移譲事務交付金事業
 - ・ 市町村に鳥獣捕獲許可等権限を移譲したことによる事務費の交付
- (5) ニホンジカ特別対策事業
 - ・ シカの高密度生息地域におけるシカの捕獲推進及びシカの侵入初期地域におけるシカの定着防止のための体制整備等……………＜主要事業 5（1）＞
- (6) ツキノワグマ被害防止緊急対策事業
 - ・ クマの生息状況調査及び捕獲技術者の人材育成……………＜主要事業 5（1）＞

2. 狩猟の適正化事業

- ・ 狩猟免許試験及び更新事務、狩猟免許の交付及び狩猟者登録等に係る事務

令和8年度当初予算 35,733千円

担当：動物愛護畜産課
野生動物グループ
担当者：安藤、伊藤、義本
内線：2746
直通：06-6210-9617

ニホンジカ特別対策事業・ツキノワグマ被害防止緊急対策事業《一部新規》

1 ニホンジカ特別対策事業 24,635 千円（継続）

（1）目的

- ① シカが高密度に生息し農林業被害が著しい府北部の山間部において、捕獲単価を増額するなど、捕獲強化に取り組む。
- ② シカの侵入初期段階である府南部において、市町村と連携し、効果的な捕獲手法の検討や体制整備、捕獲者の育成等を行う。

（2）事業概要

- ① シカ捕獲活動経費(交付金)の増額 成獣 18,000 円／頭・幼獣 2,000 円／頭
(参考：市町村等が行う有害鳥獣捕獲活動経費 成獣 7,000 円／頭・幼獣 1,000 円／頭)
- ② 南河内地域及び泉州地域の山間部にセンサーカメラを設置し、生息調査を実施
シカ被害対策検討会議の開催及び捕獲研修会の実施



①(北部)シカ捕獲の現場確認



②(南部)シカ被害対策検討会議・研修会

2 ツキノワグマ被害防止緊急対策事業 11,098 千円【新規】

（1）目的

クマが生息する兵庫県、京都府に隣接する市町において、生息調査を実施するとともに、クマ捕獲技術者を育成することにより、府民の安全安心を確保する。

（2）事業概要

- ① センサーカメラ等による生息状況調査
- ② 猟銃によるクマ捕獲技術者の人材育成（15 名程度／年）



①センサーカメラによる生息調査



②クマ捕獲技術者の人材育成

（画像出典：環境省ホームページ）

環境農林水産部 令和８年２月定例府議会提出予定議案の概要

1 事件議決案（２件）

件 名	概 要	所管課
土地改良事業の施行に伴う負担金徴収の件	<p>令和８年度において府が施行する土地改良事業により利益を受ける市町及び一部事務組合から負担金を徴収するため、土地改良法第９１条第６項の規定により議決を求めるもの。</p> <p>受益市町等 河内長野市ほか２６市町及び１組合</p> <p>負 担 率 １７５／１，０００ほか</p> <p>負 担 金 ４億６，７０７万６千円</p>	農政室 整備課
土地改良事業の施行に伴う負担金変更の件	<p>令和７年度において府が施行中の土地改良事業の事業費の変更に伴う受益市町等負担金の変更について、土地改良法第９１条第６項の規定により議決を求めるもの。</p> <p>負 担 金 ３億８，７５９万円 → ４億３，５８９万８千円</p>	農政室 整備課

2 条例案（6件）

件名	概要	所管課
大阪府特別会計条例一部改正の件	農業改良資金の貸付事業が終了するため、農業改良資金に関する規定を削除する。 施行日：令和8年4月1日	環境農林水産 総務課
大阪府民の森条例一部改正の件	大阪府民の森ちはや園地のシャワー棟の新設に伴い、シャワーの利用料金の上限額を新たに設定する。 ・シャワー 一人一回 430円 施行日：令和8年7月1日	みどり推進室 みどり企画課
水質汚濁防止法第三条第三項の規定による排水基準を定める条例の一部を改正する条例等一部改正の件	排水基準を定める省令の改正及び府域の特定事業場の排水実態等を踏まえ、適用期間等の改正を行う。 1 水質汚濁防止法の上乗せ基準の暫定排水基準について、亜鉛については5年間、ほう素等については3年間適用期間を延長する。 2 畜産農業に属する工場又は事業場に係る排出水のアンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物等の許容限度を引き下げる。 施行日：令和8年4月1日 〔関係条例〕 ・水質汚濁防止法第三条第三項の規定による排水基準を定める条例の一部を改正する条例 ・水質汚濁防止法第三条第三項の規定による排水基準を定める条例等の一部を改正する条例	環境管理室 環境保全課
大阪府営土地改良事業分担金等条例一部改正の件	土地改良法の改正により、農地中間管理機構から所有権の移転を受けた者又はその承継人が土地改良事業の計画において予定する用途以外の用途に供するため所有権の移転等をした場合に特別徴収金を徴収できることになったことに伴い、条例において同趣旨の改正を行う。 施行日：公布の日	農政室 整備課

大阪府中央卸売市場 業務規程一部改正の 件	<p>卸売市場法の改正により、業務規程に定めるべき事項が追加されたことに伴い、これらの事項を定める。</p> <p>〔主な事項〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定飲食料品等を公表すること ・持続的な供給に要する費用に関して参照すべき指標を公表すること 等 <p>施行日：令和８年４月１日</p>	中央卸売市場
大阪府附属機関条例 等一部改正の件	<p>委員の本業及び主要都道府県等の報酬の水準等を踏まえ、附属機関の委員の報酬の上限額が改定されることに伴い、関係条例の委員等の報酬額を改定する。</p> <p>〔改正前〕日額 ９，８００円</p> <p>〔改正後〕日額 １８，０００円 等</p> <p>施行日：令和８年４月１日</p> <p>〔関係条例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府環境審議会条例 ・大阪府自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会条例 	脱炭素・エネルギー政策課 環境管理室 環境保全課

3 報告（1件）

件名	概要	所管課
令和8年度において豊かな環境の保全及び創造に関して講じようとする施策に関する報告の件	令和8年度において豊かな環境の保全及び創造に関して講じようとする施策について、大阪府環境基本条例第9条第2項の規定により報告するもの。	脱炭素・エネルギー政策課